

学位（博士）論文要旨

マイノリティの情報保障

一性的少数者のライブラリと
アーカイブズを中心として一

2015 年度 博士論文

小澤 かおる

1. 本稿の目的

本稿は、どのようにすれば、マイノリティ（少数者）、特に性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）¹⁾ やその関係者、その他問題に関心のある人びとと他が、必要な情報を確実に受け取り、また発信することができるか、情報保障の観点から問題点を検討し、今後行なうべき改善点を探ることを目的とする。

なぜ情報保障か。それは、第一には性的少数者や支援者（アライ）が性的少数者の／ための情報に接し、コミュニティに接続することがその人びとが生きていくために必要であるからだ。しかしそれだけでなく第二に、社会は性的少数者を含むマイノリティをすでに含んで営まれており、その人びとを含む多くの人びとが不必要な摩擦や衝突を避け、困難がより少なくなるように環境整備を行なう必要があるからである。そのためには社会に広くそうした情報が蓄えられ、そのときどきのニーズに応じて引き出されるようにしていかなければならない。性的少数者の問題は性的少数者だけの問題ではなく、社会との関係において議論されなければならない。これは性的少数者にかぎらず、すべてのマイノリティについても同様である。

しかし性的少数者の場合、特有の事情があるため、情報保障の問題は、性的少数者の人権保障にとって肝要な位置を占めると本論文は主張する。すなわち、性的少数者の人権保障にとって情報保障は不可欠だということが本論の立場であり、それゆえに「性的少数者が必要な情報を確実に受け取り、また発信することができるか、情

報保障の観点から問題点を検討する」ということが本論文の目的となるのである。

マイノリティはマジョリティのための情報に囲まれ、根本的に情報格差にさらされる。適切な情報を質・量ともに増やすためには既存の情報を保全するのみならず、マイノリティ当事者や関係者などが情報を発信し、蓄積していく必要がある。また、保全・蓄積された情報が確実にそれを必要とする人びとの手に届かなければならない。これが本稿で述べるところの情報保障である。

情報保障を行なっていくには、関連する情報の収集・保全を行ない、利用者からのアクセスに応じていくための社会的情報資源が必要とされる。本稿では既存の社会的情報資源として、ミュージアム、ライブラリ、アーカイブズについて、性的少数者関連の海外、国内の先行事例を記述した。ミュージアム、ライブラリ、アーカイブズに着目したのは、社会的情報資源として年齢、性別、身分を問わず多くの人びとに利用される「知」の集積として歴史的にも積み重ねがあるからである。情報としては紙媒体の文字情報はもとよりマスメディアやインターネット情報などさまざまなものがあるが、ミュージアム、ライブラリ、アーカイブズの利点は、情報が集積され整理されていることと、利用者が能動的に情報を取りにいかれるという点が大きい。本稿では特にライブラリとアーカイブズに力点をおいて説明をすることとする。

2. 本稿の構成

第0章で本稿の目的、背景、先行研究を記したのち、第1章は序論として、性的少数者の場合自己アイデンティティの追求とコミュニティへの接続のために情報保障が必要となることを述べた。第2章においては、まずマイノリティ、とりわけ性的少数者に関する情報についての特段の事情について説明した。そのうえで、マイノリティの情報保障には通常言われるようなアクセスの保障も必要であるが、関連情報の蓄積・保全もなされていなければならないので、情報保障の概念を拡張してこの側面を取り上げた。第3章で性的少

数者コミュニティの推移を概観したのち、第 4 章では東日本大震災当時の筆者のニーズ調査の経験を記した。第 5 章と第 6 章では、性的少数者の情報保障を行なうときの社会的情報資源について、海外・国内の事例を紹介し、国内のライブラリの調査について述べた。第 7 章では上記調査から考察を行ない、第 8 章の結論を導いた。

3. 結論

性的少数者は近代以降に顕在化したマイノリティの一員である。性的少数者に特有の事情として、多くの場合見た目ではわからないこと、マジョリティの一員として社会化されることなどがあげられる。したがって性的少数者は、関連情報を得て自己アイデンティティ追及をする必要にせまられ、そこでコミュニティと接続することとなる。

当事者の自己アイデンティティ追及、そして自分と同じような人びとが社会からどのように扱われてきたかなどの集団的アイデンティティの追及のためには、さまざまな情報が必要とされる。こうした情報を得ることは、個人のもつ人権のひとつであるから、情報保障がなされねばならない。このさいの情報保障とは、情報へのアクセスに問題がある場合の保障というこれまでの情報保障の概念に示されるものだけではない。マジョリティがマイノリティに与えようとしている情報だけではなく、マイノリティの生活上のさまざまなニーズに合わせてあらかじめ収集・保全された情報の蓄積がなければならず、これも情報保障に含まれるものと本稿では考えた。こうした情報の蓄積には社会的情報資源（ミュージアム、ライブラリ、アーカイブズなどを含む）が寄与している。ここで蓄積される情報は、マジョリティではなくマイノリティのコンテクストによって必要とされるものである。したがってこれらの社会的情報資源がマイノリティ・コミュニティの内部で構築され維持され、当事者や支援者、そしてコミュニティ外部の人びとにも利用されることが望ましい。特に、マイノリティであるということでスティグマが与えられている利用者にとっては、安心してそうした情報資源を利用できる

場としても、そうしたものが必要である。

日本のコミュニティのなかにはライブラリを維持・管理して利用者の利用に供しているところもある。このうち LOUD, 特定非営利活動法人 SHIP の調査においては、性的少数者のライブラリが安心して利用できる場として現に利用されてきたことにくわえ、性的少数者のなかでも特に少数のカテゴリの人びとが多く利用しているであろうことや、コミュニティの新規参入者だけでなく古参の人びとにも利用されるものであることがわかった。また情報が不可視化、隠蔽されがちなマイノリティの情報が得られることだけではなく、こうした社会的情報資源がコミュニティの構築や再構築にも寄与しているようすがうかがえた。

マジョリティの社会の中ではかき消されがちであるコミュニティの歴史を記述し、当事者や支援者が共有し、そのことによってある種の「想像の共同体」を作ってコミュニティを構築、再構築していくには、海外の事例や国内の一部の事例をみると、アーカイブズが有効である。しかし日本には専門の性的少数者のアーカイブズはまだ存在せず、その構築が必要であると考ええる。

そしてこれらの社会的情報資源は、ひとつといわず、各地域にそれぞれの特性を生かして、いくつも構築されることが望ましい。都市と地方といった当事者の居住や取り囲まれる社会的状況に関わらず必要な情報を得られるようにするためにも、災害などのために情報が失われるリスクを分散化して少なくするためにも、各地に分散して社会的情報資源が存在することが必要である。そしてそれらは当事者以外の人びとにとっても、さまざまなジェンダーに関わる差別を解消するために有効なものである。

このようにして性的少数者を含むマイノリティの情報保障を行なうことは、マイノリティとその周辺の人びとが少しでも軋轢が少なく社会のなかで生きていくために必要とされることである。どの人びとも自分以外の〈他者〉との関係の中で生きている。〈他者〉の中で、自分の自己アイデンティティを追求し、よりよく周囲と共生することや、自分と似た事情をもつ人びとのコミュニティを探し当てて接続することは、各個人の生存そのものを支えることであるから、

生存権や社会権といった人権の問題である。特に性的少数者は、周囲に自分と似た事情をもつ人びとがいない場所で生育し、マジョリティであることを前提として社会化されることが多いので、その人の自己アイデンティティ追求のためには外から何らかの情報が与えられる必要がある。必要な情報を得たうえで、当事者であると自認をもつ場合もそうではないと考えるに至る場合も、自己の社会での〈他者〉との関係、すなわち立ち位置を自己決定し、社会との軋轢が少なくなる方向で、その後の行動の方向を決めていく必要がある。そのために情報保障が欠かせないのである。マイノリティは数はないが、その存在にはその他の多数の〈他者〉がかかわりあっている。そのため、少数の者であっても人権が守られることが社会的にも重要なこととなるのである。また、性的少数者が他者化され、現に差別や偏見を被っていることは、マジョリティを含む社会全体のジェンダー秩序の問題でもある。この意味でも性的少数者の情報が収集・保全され、利用されていくことは社会的に意義があることと考える。

注 1) 「異性愛中心主義や性別二元論（性別主義）など、支配的な性規範によって他者化された人たちのことをさす。」あべ（2015:33）

主要参考文献

あべ・やすし, 2015, 『ことばのバリアフリー：情報とコミュニケーションの障害学』生活書院。

Bastian, J. A. & Alexander, B., 2009, Community archives: the shaping of memory, London, Facet Pub.

付記

本稿の調査については、LOUD の大江千束氏、特定非営利活動法人 SHIP の宮島謙介氏と同意書を取り交わしたうえでインタビュー調査をさせていただいた。また、アンケート調査については首都大学東京倫理審査委員会の審査を受けたうえで、LOUD、特定非営利法人 SHIP にご協力をたまわった。記して感謝したい。

（おざわ かおる・首都大学東京人文科学研究科客員研究員、神奈川大学ほか非常勤講師）